

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月25日

平塚市長 落合 克宏

※ 押印は不要

提案全体のタイトル	みんなでつなぐ、持続可能な未来へ ～子や孫へたしかな平塚を～
提案者	神奈川県平塚市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

<地勢>

- ・本市は、首都 50 キロ圏にあたる神奈川県のはぼ中央南部に位置する商・工・農業の均衡のとれた複合都市で、東京から東海道本線を西下し約 1 時間のところに位置する。東方は、相模川をへだて茅ヶ崎市・寒川町に、北方は、厚木市・伊勢原市・秦野市の各市に、西方は、中井町・二宮町・大磯町に隣接している。
- ・市域は、相模平野の南部に位置し、約 4 キロメートルの海岸線から西北に広がる扇型をなしている。地形は、相模川と金目川の下流域に発達した平野とそれを取り囲む台地及び丘陵からなっている。背後に丹沢大山山麓を控え、富士箱根連山を遠望する四季温和な気候に恵まれた住みよい土地である。



<本市のあゆみ>

- ・本市は、江戸時代に東海道五十三次の宿場町として栄え、明治年間の 1887 年（明治 20 年）に鉄道（現在の JR 東海道線）が開通すると、平塚駅を中心に発展してきた。
- ・1932 年（昭和 7 年）4 月 1 日、横浜、川崎、横須賀に次いで、県下で四番目に市となり、商工都市としての第一歩を踏み出した。
- ・第二次世界大戦で大きな被害を受けたが、戦後、焦土のなかから再び復興へと力強く歩み始め、1954 年（昭和 29 年）から 1957 年（昭和 32 年）にかけて、1 町 7 村を合併し、現在の市域となった。その後、都市施設や市街地の整備が進み、商工業の成長とともに住宅地としても発展し、2022 年（令和 4 年）4 月 1 日に市制施行 90 周年を迎える。

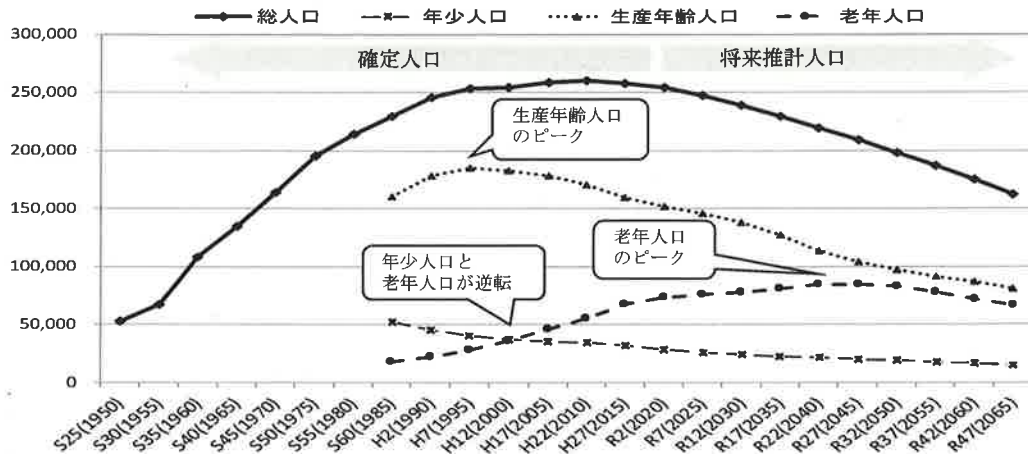


多くの市民の方から応募をいただき
決定した市制施行 90 周年記念ロゴマーク

<人口動態>

- ・本市の人口は、製造業を中心とした産業の集積や大学の立地、土地の有効活用などにより増加を続けてきたが、2010年11月の26万863人をピークに減少傾向に転じている。
- ・年齢 3 区分別の推移をみると、年少人口（15歳未満）は、緩やかに減少を続け、生産年齢人口（15～64歳）は、1995年をピークとして減少傾向に転じている。

- ・ 老年人口（65歳以上）は、2002年に年少人口を上回った。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後は加速度的に人口減少が進み、2045年には約20万9千人にまで減少するとされている。
- ・ この国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、本市独自で2065年までの人口を推計すると、1970年以前と同じレベルの人口にあたる約16万2千人（2010年比38%減）程度になると見込まれる。

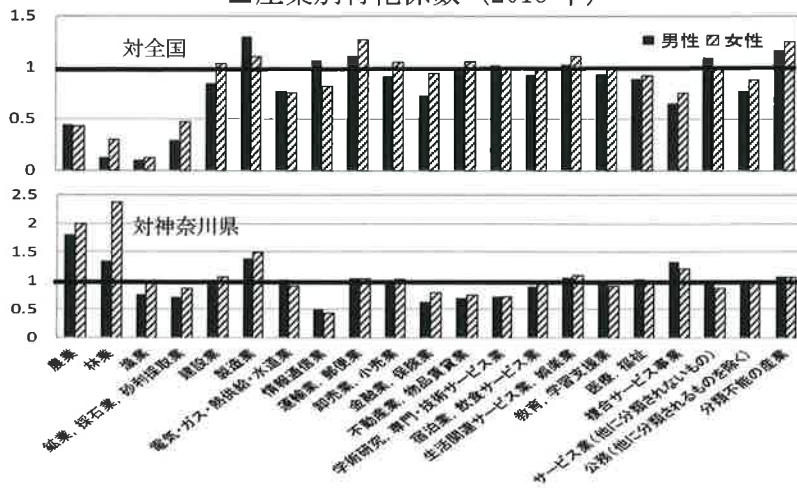


※確定人口：総務省「国勢調査」から作成
 ※将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」を基に、本市において2045年時点の出生・死亡・転入出などの仮定を2065年まで延長して推計したもの

<産業構造>

- ・ 各産業の特化係数を求めると、「製造業」は、全国及び神奈川県と比較して、男女ともに1.0を超えている。
- ・ 「卸売業・小売業」や「医療、福祉」は、1.0に近く、全国や神奈川県と似た産業構成比となっている。
- ・ 「農業」は、特化係数が全国比で1.0を下回っているが、神奈川県との比較では男女ともに1.5を超えており、県内では「農業」に特徴を持った産業構造であるといえる。

■ 産業別特化係数（2015年）



(今後取り組む課題)

○デジタル化や脱炭素化などの社会的要請への対応

「特徴・問題点」

- ・本市は、首都圏に位置しており、各産業がバランスよく調和しているまちであるが、特に工業と農業は、高い生産力を有している。
- ・工業では、旧海軍工廠跡地や相模川西岸に沿って工業地域があり、化学工業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業などの工場が立地している。特に、自動車関連の工業地域としての特色をもっている。
- ・RESAS（地域経済分析システム）によると、本市の2019年の製造品出荷額等の金額は1,247,550百万円で、全国で47位に位置づいている。従業員4人以上の事業所数は336、その従業者数は21,325人となっており、雇用面でも本市の基幹産業であると言える。
- ・このような背景もあり、製造業が基幹産業となっている本市においては、二酸化炭素排出量の産業部門における割合が他自治体と比較して高くなっている。
- ・農業では、郊外に広がる平野部に水田地帯が広がり、周囲のなだらかな丘陵部には畑地が開かれており、これらの農地を基盤に稲作、露地野菜、施設園芸、畜産など多種多様な農業が営まれている。特に米については、2015年の農林業センサスによると、神奈川県内一位の生産量・生産面積を誇る。
- ・一方で、農業従事者の高齢化や減少が進み、耕作放棄地の発生などの課題が見受けられる。



- ・現在、世界的に脱炭素化が進む中、地球の未来を守る行動として、脱炭素化は社会的に求められる取組となっており、また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変容により、多様な分野でのデジタル化への取組が新たな課題として表出化してきている。



「課題・方向性」

- ・大企業に比べ中小企業や個人事業主が所有する設備については、老朽化が進んでおり、環境負荷も高い傾向にあることから、今後、市内中小事業者等の脱炭素化及びデジタル技術を活用した取組を促進し、新分野展開や業態転換などを通じた生産性向上を図る必要がある。さらに、あらゆる地域資源を最大限活用し、再生可能エネルギーの導入とこれに伴う地域経済の成長を両立させる必要がある。
- ・また、生産者と消費者の距離が近い大都市近郊の立地を生かしながら、デジタル技術を活用することで、農作業の効率化や省力化、経営の安定化を図り、担い手の確保と育成、地産地消の推進、消費者のニーズに応える生産支援などを通して、農業の持続的な発展や農作物によるCO₂吸収効果など農業の有する多面的機能を確保する。

現在の潮流であるデジタル化や脱炭素化の進展に合わせ、これまでトレードオフの関係にあった経済活動と環境保全を、本市の産業特性を踏まえた工業と農業の変革を通して、トレードオンの関係を目指す必要がある。

○市民総活躍社会の実現

「特徴・問題点」

- ・本市では、2006年に策定した平塚市自治基本条例に定めるまちづくりの担い手である市民・議会・行政が、平塚市の自治を推進するために、互いにまちづくりに関する情報を「共有」し、「参加」と「協働」による自治の基本ルールに則り、市民や市民活動団体が活発に活動している。
- ・一例として、本市では、地域組織である自治会や地域包括ケアシステムの中で大きな役割を担う本市独自の地域福祉ボランティア組織である町内福祉村などの地域住民が支え合い、市と暮らしやすいまちをつくっていく地域活動が活発に展開されるなど、支え合いの風土が根付いている。
- ・このほか、生活環境の変化や急速な高齢化に伴い、疾病に占める生活習慣病の割合が増えており、健康と病気の間を連続的に変化する「未病」の状態の市民が増加している中、2016年に健康づくり推進条例を制定し、早期からの生活習慣病の予防に取り組んでいる。



- ・現在、少子高齢化に伴う人口減少が進展する一方で、人生100年時代に向かっていく中、持続可能な成長を実現するためにも、市民一人一人の役割が大きくなり、更なる活躍が期待されている。



「課題・方向性」

- ・SDGs達成に向けて、更に多くの人々がまちづくりへ関わり、持続可能なひらつかをつないでいくため、多様な人材が活躍する環境を整備するとともに、すべての市民が自分らしく活躍するために、病気になる手前の「未病」の段階で改善する必要がある。

2022年度は、市制施行90周年の節目に当たるため、この機会を逃すことなくSDGs未来都市の認定を受け、SDGsの理念を広めることで、これらの風土を一層醸成し、更なる市民の力、地域の力を活かしたまちづくりを進める、またとない機会であると言える。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

先人から引き継いだ豊かな自然や文化などを最大限に生かしながら、本市が抱える諸課題に対して、AIやICT、ロボット等の先進技術を積極的に導入し、新たな価値を創造しながら、日常生活における利便性の向上や地域経済の活性化に取り組むとともに、誰もが健康で活躍できる環境を整えることに加え、脱炭素社会の実現を目指した取組を進めることで、まちの持続可能性を高め、全ての市民が幸せに暮らしている。

この2030年のあるべき姿の実現に向け、平塚市自治基本条例に掲げる5つのまちづくりの指針により、いつまでも市民が幸せに暮らすことのできるまちを実現する。



平塚市自治基本条例 まちづくりの指針

1 世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまち

世界の人々との相互理解を深め、多様な文化や価値観の違いなどを認め合い、理解し合うことによって「人々が平和に共存するまち」を目指す。

2 豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまち

豊かな人間性と文化をはぐくむことによって「基本的人権」を尊重し、擁護するまちを目指す。

3 互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまち

互いに支え合い、福祉の充実したまちであるとともに、安心、安全が確保されているまちを目指す。

4 自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまち

自然環境と都市基盤が調和し、自然と人の共生を図り、持続可能な社会として発展するまちを目指す。

5 産業を培い、活力とにぎわいのあるまち

各産業がバランスよく展開されることにより、市民生活が向上し、人が集まり活気が溢れるまちを目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 産業の振興としごとづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI（任意記載）	
 8.2	指標： [REDACTED]	
	現在（2020年度）： [REDACTED]	2024年度： [REDACTED]
 8.3	指標： [REDACTED]	
	現在（2020年度）： [REDACTED]	2024年度： [REDACTED]
 2.3	指標： [REDACTED]	
	現在（2020年度）： [REDACTED]	2024年度： [REDACTED]

・次世代の産業の担い手となる起業家の育成支援

次世代の産業の担い手となる起業家の育成のため、起業関連情報提供や事業計画の作成支援、起業資金の相談、専門家派遣等の支援を行っている。また、起業後についても経営課題の解決を支援するため、専門家が相談に対応している。今後も引き続き、起業家の育成を支援していくとともに、新たに女性の創業や副業、就労等を促進するためのセミナーを開催する。

・企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間連携の促進

産業界、関係機関等から構成する産業活性化会議により、本市の産業間の連携に向けた環境整備を推進している。また、新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣や開発費補助等により事業者を支援している。今後も引き続き、産業間連携の促進を図っていく。

・地域経済キャッシュレス化の推進

「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス化を推進するため、スマートフォンを活用したプレミアムポイントを発行し、事業者や市民へのキャッシュレス決済に係る普及啓発を行いつつ、コロナ禍における消費喚起を図り、市内経済の活性化を後押ししている。今後は、当該取組により蓄積されたビッグデータの活用や持続可能なポイント制度の構築について検討していく。




・市内事業者のEC化の促進

専門家の派遣やECサイト構築に係る経費に対する補助を通じて、市内事業者のECサイト構築を促進し、売上の維持・向上を図っていく。

・都市農業への理解促進と地産地消の推進

農業の体験イベントや地元農産物の直売会を通して農業への理解促進を図るとともに、SNSを使った情報発信を進める。また、地元の農産物や農産物加工品の地域での消費を促進するとともに、新たな販路の開拓を進め、農業者の所得向上を図っていく。

② 地域資源やデジタル技術を活用した健康づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI (任意記載)	
 3.4	指標：	
	現在（2020年12月）：	2024年：

・民間企業と連携した成果報酬型健康教室の推進

「40歳からの健康長寿」を目指して、
 に成果報酬型の委託をし、「からだ」改善計画 働く世代のメタボ予防教室」を実施することで、市民の健康づくりを推進していく。

・ごみ焼却に伴い発生する熱エネルギーを活用した健康・福祉の増進

余熱利用施設*において、身体機能の回復、健康相談、教養及びレクリエーション等の活動の機会を提供するなど、施設利用者の健康の増進と福祉の向上を図る。

*余熱利用施設

環境事業センターのごみ焼却に伴い発生する熱エネルギーを、健康増進機能と福祉会館機能の2つの機能を有する複合施設として有効活用する施設

・データ分析に基づく健康事業の実施

保健事業と介護予防の一体的な実施を推進し、健康寿命を延伸するため、KDB（国保データベース）システム等を活用したデータ分析から健康課題の整理、分析を実施していく。

・ 公民館でのESDの視点による地域教育活動の推進

地区公民館において「地域に根差した持続可能な開発のための教育（ESD）パイロットプロジェクト」を実施し、全ての学習事業において、ESDの視点を取り込んだ特色ある事業を地域に展開することで、地域の持続可能性をより強く意識した地域教育活動を推進していくとともに、地域の絆を育んでいく。

・ 地域向け交流・情報提供サービス「ちいき情報局」の充実

パソコンやスマートフォンを利用して、日常的に平塚市内の地域の情報を見ることが出来る地域向けの交流・情報提供サービスにより、コミュニティの活性化を図るとともに、地域の各種団体の連携を強化するためのホームページを運営し、利用者や開設団体の拡充に向けて、支援を進めている。住まいの地域の情報を入手できるほか、市内の各地域で行われている防犯、防災、子育て等の取組事例を自分たちの地域の参考にすることが出来るため、好事例を横展開することが可能である。



・ デジタルデバインド（情報格差）対策の推進

スマートフォンなどのデジタル機器の操作に不慣れな市民が、デジタル社会に取り残されないようにするため、機器に触れ、基本的な操作方法を知るとともに、デジタル技術の便利さを体験できる基礎講座を開催する。

・ インクルーシブ遊具の整備



本市の市民満足度 No. 1 の総合公園は市民のオアシスであり、スポーツをはじめ様々なイベントが行われ、子どもから大人まで楽しめる公園である。この公園内にインクルーシブ遊具を設置し、次世代を担う子どもたちに障がい児と健常児と一緒に遊べる場を提供していく。あらゆる個性や背景を持つ子どもたちが一緒になって遊ぶことで、幼少期から多様性への相互理解を深めていく。

・ 障がい者ワークステーション事業（ワークステーションひらつか「夢のタネ」）による就労支援

「障がいのある人もない人も、ともにいきいきと生活するまちづくり」を目指し、支援員の指導の下で、障がい者スタッフが市役所各課及び市内小中学校に潜在する軽易な事務作業に取り組んでいる。知的障がい者等が市役所で働くことにより、仕事のスキルや社会性を身に付け、一般就労へのステップアップをするための支援をしている。



④ 環境にやさしいまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI (任意記載)	
 7.3	指標： [REDACTED]	
	現在 (2020 年度) : [REDACTED]	2024 年度 : [REDACTED]
 7.3	指標： [REDACTED]	
	現在 (2020 年度) : [REDACTED]	2024 年度 : [REDACTED]

・ 環境共生モデル住宅普及パートナーとの連携によるZEHの普及促進

ZEHビルダーと連携することにより、市民へのZEHの認知度の向上を図り、より多くの市民にZEHの建築を選択してもらうことを目指す。また、実際にパートナー事業者の所有するZEHモデルハウスへ宿泊できる体験会を実施し、ZEHの性能を体感してもらうイベントを実施するとともに、ZEH導入に向けた補助等により普及促進を図る。

・ 路線バスにおける電気バスや事業用電気自動車の導入促進

電気バスは、既存のディーゼルバスに比べ環境調和性が高いにもかかわらず、充電設備の設置が必要になるなど、導入初期のコスト負担が大きいことや、充電時間を考慮した運用が必要になるなど、導入に係るハードルが高い状況にある。そこで、環境負荷の低い路線バスの運行を実現するため、市内を運行する路線バス事業者に対して、補助等で支援することでコスト面での負担を軽減し、電気バスの導入促進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業等に対し、事業用電気自動車等の導入に係る経費の一部を補助することで、事業の継続・拡大を支援していくとともに、脱炭素社会の実現に向けた経営の取組を支援していく。

・ 商店街共同施設のLED化等に係る補助の拡充

商店会が管理する街路灯のLED化に係る施設改修等に関する経費や、LED街路灯等の電気料に対する補助を拡充することで、商店会の脱炭素社会の実現に向けた取組を促進していく。

・ 市民団体等との協働による生物多様性の保全

生物多様性の保全・活用を推進するため、市民団体等で構成された「ひらつか生物多様性推進協議会」との協働で現状の市内の自然環境を調査、分析、評価した平塚市自然環境評価書を作成した。その評価書を基礎資料として、生物多様性の保全や活用するための平塚市生物多様性保全アクションプラン（仮称）の策定を進め、アクションプラン策定後は、プランに基づき、保全活動を推進していく。

(2)情報発信

(域内向け)

1. 平塚市Webページ、広報誌、SNS等の活用

市ページにSDGs専用のページを開設し、SDGsに関する取組やイベント情報等を掲載している。また、市民向けのSDGsに関するイベント実施時には、広報ひらつかによる全戸への周知とともに、市内約70か所に設置している広報板にポスターを掲示することで、全市民に周知した。

さらに、消費者関連情報をSNSで発信しており、エシカル消費に関する情報も発信している。



平塚市消費生活センターのマスコットキャラクター
「もちつけおじさん」

2. 各種イベント等での周知

2019年11月に平塚商工会議所青年部と連携して、市庁舎でSDGsに関するイベントを開催した。SDGsに関するカードゲームや神奈川県を担当理事による講演会、地元商品や飲食物の販売を通じて、食品ロスなどSDGsを身近に感じられるブースの出店などにより、多くの市内外からの来場者にSDGsを知ってもらうことができた。



また、毎年実施している消費生活展や親子消費者教室においてSDGsの普及啓発を実施するほか、図書館ではSDGsの課題を解決するために必要な関連図書の展示・紹介などを積極的に実施している。

今後、SDGsに積極的に取り組む神奈川県と連携し、SDGsをテーマに地域フォーラムを開催するなど、市民のSDGs認知度向上だけでなく、SDGsの実践の促進に向けた取組を検討していきたい。



中央図書館のSDGs
関連コーナー

3. 市職員を対象とした研修

職員一人ひとりがSDGsへの理解を深め、SDGsの考え方をもって様々な関係者と協力・連携していくことを目的に、市内在住の公認ファシリテーターを招いて研修を実施するとともに、若手職員向けの総合計画の研修においてもSDGsの内容を取り入れるなど、機会を捉えて職員を対象に研修を実施している。



(域外向け(国内))

1. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた情報発信

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの官民連携で取り組む事例募集を活用し、本市の特徴的な取組である「産学公による波力発電の研究開発等を通じた新産業創出と地球温暖化対策」について、多くの民間企業や自治体等に情報発信している。



(海外向け)

1. 姉妹都市と連携した情報発信

本市は、アメリカ合衆国カンザス州のローレンス市と平成2年に姉妹都市を提携し、これまでに多くの市民及び青少年が相互訪問している。

多文化共生社会の実現に向けて、姉妹都市との交流を通じて相互理解が推進されるとともに、広い視野を持つ人材が育成され国際交流の推進につながることから、国内外に広く本市のSDGsの取組を発信していく。

2. リトアニア共和国と連携した情報発信

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、神奈川県と共同でリトアニア共和国のホストタウン・共生社会ホストタウンに登録され、交流を推進してきた。大会終了後もリトアニア共和国との交流を推進していくことから、関係機関、関係自治体に向けて本市のSDGsの取組を発信することが可能である。



(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少による担い手不足や市民の健康増進、脱炭素社会への対応などは、全国の多くの自治体が抱えている課題であると考えている。全体計画における「民間企業と連携した成果報酬型健康教室の推進」や「環境共生モデル住宅普及パートナーとの連携によるZEHの普及促進」などは、本市独自の取組であるが、ステークホルダーとの連携や地域に存在している資源を有効活用することで、他市町村でも実行できる取組と考える。

したがって、全体計画で示した取組のステークホルダーとの連携や地域資源の活用方法は、他地域が課題解決のための参考になると考えられ、他市町村への普及展開性は高いと考えられる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 平塚市総合計画（改訂基本計画）

本市の最上位計画である総合計画の重点施策は、「地方版総合戦略」に相当する施策として位置付けている。このことから、同じ地方創生を目指す施策として、2020年度から2023年度までを計画期間とする平塚市総合計画～ひらつかNEXT～改訂基本計画の重点施策に対して、SDGsの各目標との関連を整理し、総合計画の実現とSDGsの達成に向けて、一体的に施策を推進している。

2. その他の計画

- ・平塚市環境基本計画（2017年～2026年）
- ・第2期平塚市教育振興基本計画～奏プランⅡ～
- ・平塚市産業振興計画2024
- ・平塚市下水道事業経営戦略
- ・平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第8期〕） など

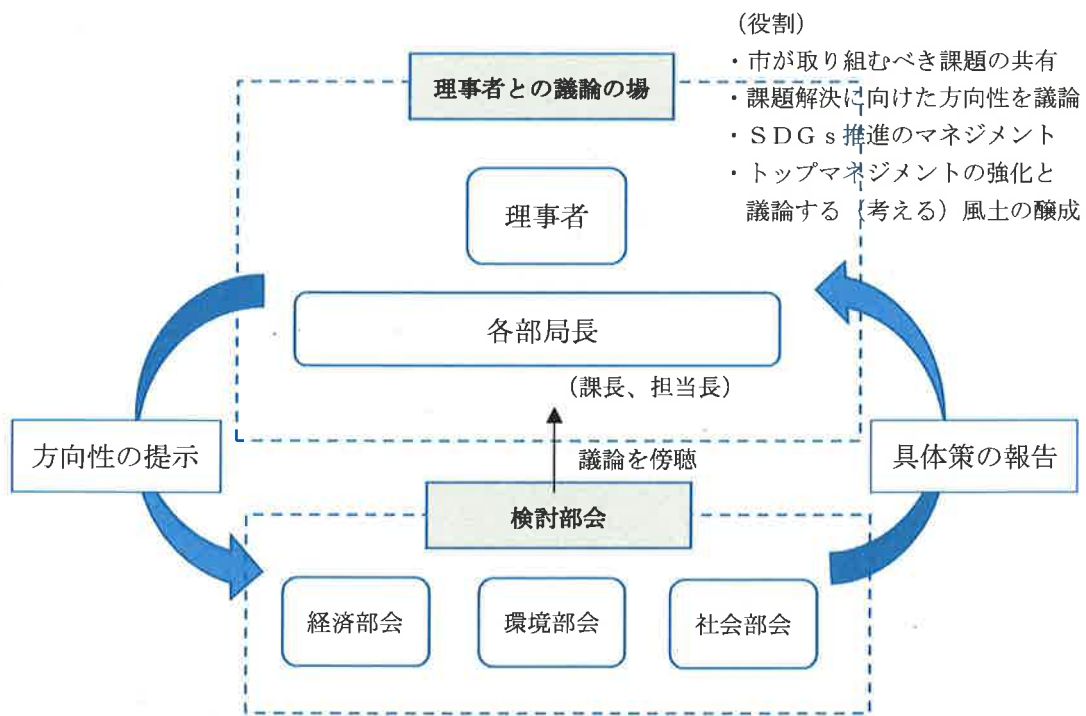
今後策定・改定を予定している個別計画についても、各施策とSDGsの各目標との関連の整理やSDGsの理念を意識して計画を推進することなどを示していく予定である。

3. 予算編成方針への反映

本市では、将来に渡って持続可能なまちづくりを実現するため、予算編成の基本方針において、施策の検討に当たっては、SDGsを意識し、持続可能性や分野間の相乗効果など多面的な視点から捉えることとしている。

(2) 行政体内部の執行体制

本市では、理事者と部長級職員が特定の政策課題に対して、議論する場を設け、この場を活用して考える風土を醸成することで、政策形成に活かしている。多くの政策課題がある中で、2021年度から「SDG s 未来都市」をテーマに選び、持続可能なまちづくりを進めるため、議論を重ねてきていることから、SDG s 未来都市選定後は、この体制を拡充し、必要に応じて、検討部会として、経済・環境・社会部会を設け、より具体的な取組の議論を進めることで、総合計画実施計画に反映していく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

- [Redacted]
- ・ [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

2. 国内の自治体

・地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参画

本市も参画している地方創生SDGs官民連携プラットフォームのマッチングイベントへの参加やマッチングリクエストシートの提出を通じて、様々な企業・団体、他自治体等との連携を図っており、引き続き、本プラットフォームを活用していく。

・神奈川県や県内市町村との連携

SDGs未来都市である神奈川県が主催となり開催されたSDGs全国フォーラム2019で採択された「SDGs日本モデル」宣言は、地方自治体が地方創生やSDGs達成に向けて、自治体を含む多様な主体とのさらなる連携を通じて、社会課題解決を図っていくことを宣言している。本市もこの趣旨に賛同し、SDGsの推進に取り組んでいる。



本市は、2021年11月に神奈川県が発行する「神奈川県第2回5年公募公債」（グリーンボンド*）へ投資した。本債券（グリーンボンド）の調達資金は、気候変動によって発生する水害への神奈川県の具体的な適応策である「神奈川県水防災戦略」に位置づけられた取組に対する新たな事業資金として充当されている。本市では、SDGsの達成に向けた取組のひとつとして、本債券への投資を実施することによって、神奈川県の取組の達成にも貢献していく。

神奈川県は、国内においてSDGs推進の先頭を走る自治体であり、今後も神奈川県との連携を強化することにより、県とともにSDGsを推進するとともに、県内市町村との連携を模索していく。

*グリーンボンド

地球温暖化対策や気候変動への対応など、環境改善のための事業に要する資金を調達するために発行する債券のこと

3. 海外の主体

・アメリカ合衆国カンザス州ローレンス市

本市は、アメリカ合衆国カンザス州ローレンス市と平成2年に姉妹都市を提携し、これまでに多くの市民及び青少年が相互訪問している。多文化共生社会の実現に向けて、姉妹都市との交流を通じて相互理解が推進されるとともに、広い視野を持つ人材の育成を図りながら国際交流事業を実施していく。

・リトアニア共和国

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、神奈川県と共同でリトアニア共和国のホストタウン・共生社会ホストタウンに登録され、交流を推進してきた。大会終了後もリトアニア共和国の都市との交流を推進していく。

(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

・(仮称)平塚市SDGs推進団体登録制度の構築

SDGs達成に向けて、モデル事業を推進するエンジンとして、かつ、統合的取組の持続可能性・実現可能性を高めるため、マッチング機能を持ったプラットフォーム(仮称)平塚市SDGs推進団体登録制度を構築する。当該制度に登録された企業・団体などとSDGsの普及啓発に取り組むとともに、それぞれの資源や知見を活かし、お互いがWIN-WINとなるよう登録団体と本市、または、登録団体間で連携・協力して、地域課題の解決に取り組む。

・平塚市イクボス宣言企業登録制度の推進

従業員のワーク・ライフ・バランスを実現するために、『男女がともに働きやすい環境づくり』や『子育て、介護を行う従業員への支援』などに積極的に取り組んでいる企業・事業所を登録・発信している。さらに、登録企業に対しては、企業立地に関する施設整備助成金や市の融資を使用した際の信用保証料補助限度額の引き上げ、入札でのインセンティブを付与している。

・神奈川県との連携

SDGsの推進に貢献する事業を展開している企業・団体等の取組事例を神奈川県が募集・登録・発信しており、本市もこの制度に登録された市内企業等を市HPで広く周知していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

知的対流を活用した脱炭素化・デジタル化推進プロジェクト

(課題・目標設定)

「現状・課題」

- ・本市は歴史的にも工業を中心に発展してきたまちであり、2019年の製造品出荷額等は、全国で47位となっている一方で、首都圏に位置しながら、神奈川県内一位の米の生産量・生産面積を誇る水田地帯を有している。
- ・しかしながら、少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の減少に伴い、生産性の向上が求められており、また、農業においては、担い手不足に伴う耕作放棄地の発生が見受けられる。さらに、製造業が基幹産業となっている本市においては、二酸化炭素排出量の産業部門における割合が他自治体と比較して高くなっており、市内企業の脱炭素化に向けた取組を促進する必要がある。

「特徴・強み」

- ・本市はこれまで、波の力を利用した「波力発電関連分野」での新産業創出と地域活性化を図るため、XXXXXXXXXXと連携して、市内企業を含む様々な企業や団体が参画する「平塚海洋エネルギー研究会」を主宰し、本市をフィールドとした実証実験や研究開発を行ってきた。2021年には同研究会の一部の企業らで、波力発電の実用化に向けた新会社を設立し、今後全国への普及を目指している。また、これらの取組の中で得られた知の集積により、新たな研究開発も生まれており、実証実験を重ね既に商用化を達成した取組も出てきている。
- ・さらに、本市は2006年に策定した自治基本条例に定める自治の基本ルールに則り、市民や市民活動団体が活発に活動しており、特に、2022年度は、市制施行90周年の節目に当たることから、市制施行90周年事業を通してSDGsの理念を広めることで、自治会や町内福祉村等の住民主体の地域活動が活発に展開される風土を一層醸成できる絶好の機会となっている。

「目標」

- ・こうして築き上げてきたネットワーク機能や知見を活用することで、民間の力を含めた市民総活躍により、多様な担い手が連携して課題解決に取り組む知的対流を巻き起こす。
- ・現在の潮流であるデジタル化や脱炭素化の進展に合わせ、これまでトレードオフの関係にあった経済活動と環境保全について、本市の産業特性を踏まえた工業と農業の変革を通して、トレードオンの関係に転換させることを目指し、次のゴール・ターゲットを設定する。

①-3 中小企業等の脱炭素経営の促進

- ・中小企業等の脱炭素化の促進及び生産性の向上を図るため、導入設備の一部経費を補助するとともに、導入設備の取得に融資を利用した際の利子、保証料の一部を補助していく。




①-4 中小企業等へのデジタル化支援

- ・生産性向上・効率化につながるITツールやシステム導入に関する経費の補助や、ITコーディネーター派遣による助言等の支援により、中小企業等のデジタル化を促進していく。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額: []千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5	指標: []	
	現在(2020年度): []	2024年度: []
 10.2	[]	[]
 8.6	指標: []	
	現在(2020年度): []	2024年度: []

②-1 障がい者のテレワークによる就労機会の創出

- ・ []と障がい者のテレワーク推進に関する連携協定を2021年9月に締結した。今後は、この協定のもと、障がい者のテレワークによる就労機会創出やテレワークへの理解促進、テレワークを通じた共生社会の実現に関することについて連携して取り組み、障がい者がその能力や個性を發揮でき、自らの意思により地域で自立した生活を送れる社会を目指す。

②-2 ひきこもりの若者に対する農作業への支援

- ・働きたい意志を持ちながら働きづらさを抱えるひきこもりの若者に農業体験に参加する機会を提供し、自立を促す社会参加の場を確保するとともに、適性に応じて地域の稲作を担うライスセンター等での就農を支援しながら、新たに若者を呼び込むためにライスセンターの年間を通じた営業体制の構築を目指す。









②-3 NPO法人 [REDACTED] による食品ロス対策の推進を通じた貧困問題
解決に向けた支援

- ・未利用食品の提供を受けて、食料を必要としている人や施設へ無料で提供しているNPO法人 [REDACTED] との協働事業により、食品提供事業者が税制上の優遇措置を受けるために必要な情報等を出力できるWEBシステムを全国で初めて構築した。
- ・今後も、フードドライブの推進や食品関連事業者とNPO法人 [REDACTED] とのマッチングなど、フードバンク活動の支援を行うことで、食品ロス対策の推進を通じて貧困問題の解決に貢献するとともに、2022年度で協働事業が終了することから、2023年度以降の協働事業に向け、新たな課題・事業内容について、NPO法人 [REDACTED] との協議を進めていく。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額: [REDACTED] 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: [REDACTED]	
 12.2	現在(2020年度): [REDACTED]	2024年度: [REDACTED]
 4.7	指標: [REDACTED]	
 13.3	現在(2020年度): [REDACTED]	2024年度: [REDACTED]
 12.2	指標: [REDACTED]	
 12.5	現在(2020年度): [REDACTED]	2024年度: [REDACTED]
 12.8	[REDACTED]	[REDACTED]
 13.3	[REDACTED]	[REDACTED]


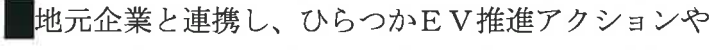
③-1 電力の地産地消の推進や再生可能エネルギーの導入促進

- ・環境事業センターのごみ焼却に伴い発生する平塚市産のエネルギー（廃棄物発電）を公共施設等に供給することで、温室効果ガスの排出削減を行うとともに、環境教育を通じて、環境問題を啓発していく。
- ・また、環境事業センターで生じる廃棄物発電の有効利用の調査を行い、電力をさらに地域で利活用することによる脱炭素化、災害時のレジリエンス強化を図るスキームを構築していく。
- ・さらに、公共施設に太陽光発電設備を導入するための調査・検討を進め、導入可能な施設から随時整備していく。

③-2 学校版ISO14001「わかば環境ISO」の実践

- ・園児、児童、生徒及び教職員等が自分と身近な人々、自分を取り巻く社会及び自然とのかかわりに関心をもち、環境の大切さを知るとともに自らの生活を振り返ることで、環境保全に対し前向きに取り組む態度を育むことを目指し、「わかば環境ISO」を実践していく。

③-3 地元企業と連携したクールチョイスの推進

- ・

地元企業と連携し、ひらつかEV推進アクションやライトダウンキャンペーンなどの取組や、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動であるクールチョイスの普及を本市独自の取組である市民行動プラン「ひらつかCO₂CO₂（コツコツ）プラン」と融合して、推進していく。

③-4 ツインシティ大神地区における環境共生都市づくり*

- ・本市は、市内北部のツインシティ大神地区（68.8ha）を、平塚市総合計画や平塚市都市マスタープランにおいて、本市の「北の核」と位置付け、新たなまちづくりを進めている。環境に配慮し、周辺道路交通網である圏央道や新東名高速道路の整備効果も活かした、新たな産業の創出や魅力ある施設の誘致によって、居住人口の増加や広域的な交流連携、雇用の創出等により、平塚市全体への経済活動の波及が期待できる。
- ・また、地区内で省エネ効果の高い住宅であるZEHの導入や蓄電装置を併設する住宅に支援し、広くその効果を周知することによって、市域全体へのZEHの普及を促進する。

***ツインシティ大神地区における環境共生都市づくり**

東海道新幹線新駅を誘致している寒川町倉見地区と、相模川を挟んだ平塚市大神地区とを新たな道路橋で結び、川の東西両地区が一体となった環境共生都市を形成することを目的としている。



(事業費)

3年間 (2022～2024年) 総額： █████ 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

- ・ 知的対流の推進
- ・ 市制施行 90 周年事業 「平塚版SDGs 自分ごと化プロジェクト」

(取組概要)※150文字

- ・ 波力発電の研究開発などを通して築き上げてきたネットワーク機能や知見を活用し、様々な人が知恵を出し合い、多様な担い手が連携して産業のデジタル化や脱炭素化などの課題解決に取り組む「知的対流」を推進するとともに、市制施行 90 周年事業「SDGs 自分ごと化プロジェクト」を通して、市民の行動変容や新たな担い手の発掘を促し、更なる多様な人材の参画を図る。

(事業費)

3年間 (2022～2024年) 総額： █████ 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ・本市がこれまで実践してきた産学公の連携や地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税を活用した取組などをモデルケースとして、様々な人が連携して知恵を出し合い課題解決に取り組む知的対流を推進することで、ステークホルダーとの連携や三側面の取組等への参画を促し、三側面の分野間の相乗効果が発揮される。
- ・また、市民や市内企業などが参加し、平塚版のSDGs動画を作成し、市が実施するイベントや、市内公共施設や企業、SNS等で広く発信することで、市民や企業、団体等のSDGs達成に向けた行動への機運を高める。
- ・さらに、知的対流の創出や知的対流による活動・効果の持続可能性・実現可能性を高めるため、プラットフォームとなる(仮称)平塚市SDGs推進団体登録制度を構築し、課題解決に当たって登録者同士がWIN-WINの関係になるようにマッチング、必要に応じてコーディネートするとともに、「平塚版SDGs自分ごと化プロジェクト」によって高まった機運を活かして、登録者の増加を図る。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標 :	
現在 (2018年度) :	2026年度 :

- ・中小企業等の脱炭素に資する設備導入に対する支援を通して、CO2削減や再生可能エネルギー導入など中小企業等に環境意識への啓発や生産性向上を図ることで、脱炭素経営促進や経営力の向上につなげる。
- ・さらに、統合的取組である知的対流の推進の一つとして取り組む波力発電関連分野での「電池推進船の漁業利用の実証実験」などによって、脱炭素に関連した新しい仕事が創出されるとともに、新しい技術が仕事の中で生かされ、相乗効果として、漁業を始めとした各産業において脱炭素化の進展が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:	
現在 (2020 年度):	2024 年度:

- ・ ツインシティ大神地区における企業に対して、太陽光パネルやEVステーションなどの設置を働き掛けるとともに、環境共生都市であることを内外に発信する。



電気自動車により環境共生都市
ツインシティをPRしています

- ・ また、同じ大神地区に位置する環境事業センターで生じる廃棄物発電の有効利用の調査を行い、電力をさらに地域で利活用し、脱炭素化を図るスキームを構築していく。
- ・ これに加えて、統合的取組である知的対流の推進の一つとして取り組む国内でも珍しい再生可能エネルギーである波力発電の研究開発に産学公で取り組んでいることを発信する。
- ・ これらの取組によって、脱炭素経営や研究に関心のある企業とのつながりの創出を促し、より多くの産学公の共同研究につなげることで、相乗効果として、脱炭素社会における市場の変化に対応した仕事や技術のタネの創出が促されることが期待される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標： ██████████	
現在 (2020 年度) : ██████	2024 年度 : ██████

- ・障がい者や就職氷河期世代、高齢者、ひとり親家庭などのいわゆる就職困難者の市民を正規雇用した市内中小企業等に対して、経費の一部を補助することで、市民の正規雇用を促進する。
- ・これに加えて、市内中小企業等に IT ツールやシステム導入に関する経費の補助や、IT コーディネーター派遣による助言等の支援をすることで、中小企業等のデジタル化を促進するとともに、統合的取組である知的対流の推進の一つとして取り組むスマート農業を推進し、様々な産業でデジタル化を促進していく。
- ・このことにより、柔軟な働き方ができる環境の整備が進み、更にダイバーシティ経営が促進され、相乗効果として、多様な働き方や考え方を認める社会の進展が期待される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標： ██████████	
現在 (2020 年度) : ██████	2024 年 : ██████

- ・██████████と連携して障がい者のテレワークを推進し、障がい者の就労促進を図るとともに、担い手不足に悩む農家に対して、ひきこもりの若者の農業体験を支援し、活躍するきっかけをつくる。
- ・これに加えて、統合的取組である平塚版 SDGs 自分ごと化プロジェクトにより、SDGs の誰一人取り残さないという理念を広めるとともに、知的対流の推進の一つとして取り組むスマート農業を推進し、農業のデジタル化を促進する。
- ・これらの取組により、障がい者やひきこもりの若者に対する理解を深めるとともに、農業者に比べてデジタル機器の取り扱いを得意とするひきこもりの若者の強みを活かして、成功体験を通じた自立意欲の向上を図ることで、相乗効果として新規就農につなげることや農福連携の充実が期待される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標： ██████████	
現在 (2020 年度) : ██████	2024 年度 : ██████

- ・働きたい意志をもちながら働きづらさを抱える若者が農業体験に参加することを通して、適性に応じて就農を支援するとともに、統合的取組である知的対流の推進の一つとして取り組むスマート農業を推進することで、スマートライスセンターを創出し、若者の活躍とデジタル技術の活用により農作業の受託能力を強化する。
- ・このことにより、稲作の工程を請け負うことができる農地の面積が増え、農地の有効活用が進み、耕作放棄地の解消が促進されることで、相乗効果として、美しい景観の維持や不法投棄の抑制が期待される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標： ██████████	
現在 (2018 年度) : ██████	2025 年度 : ██████

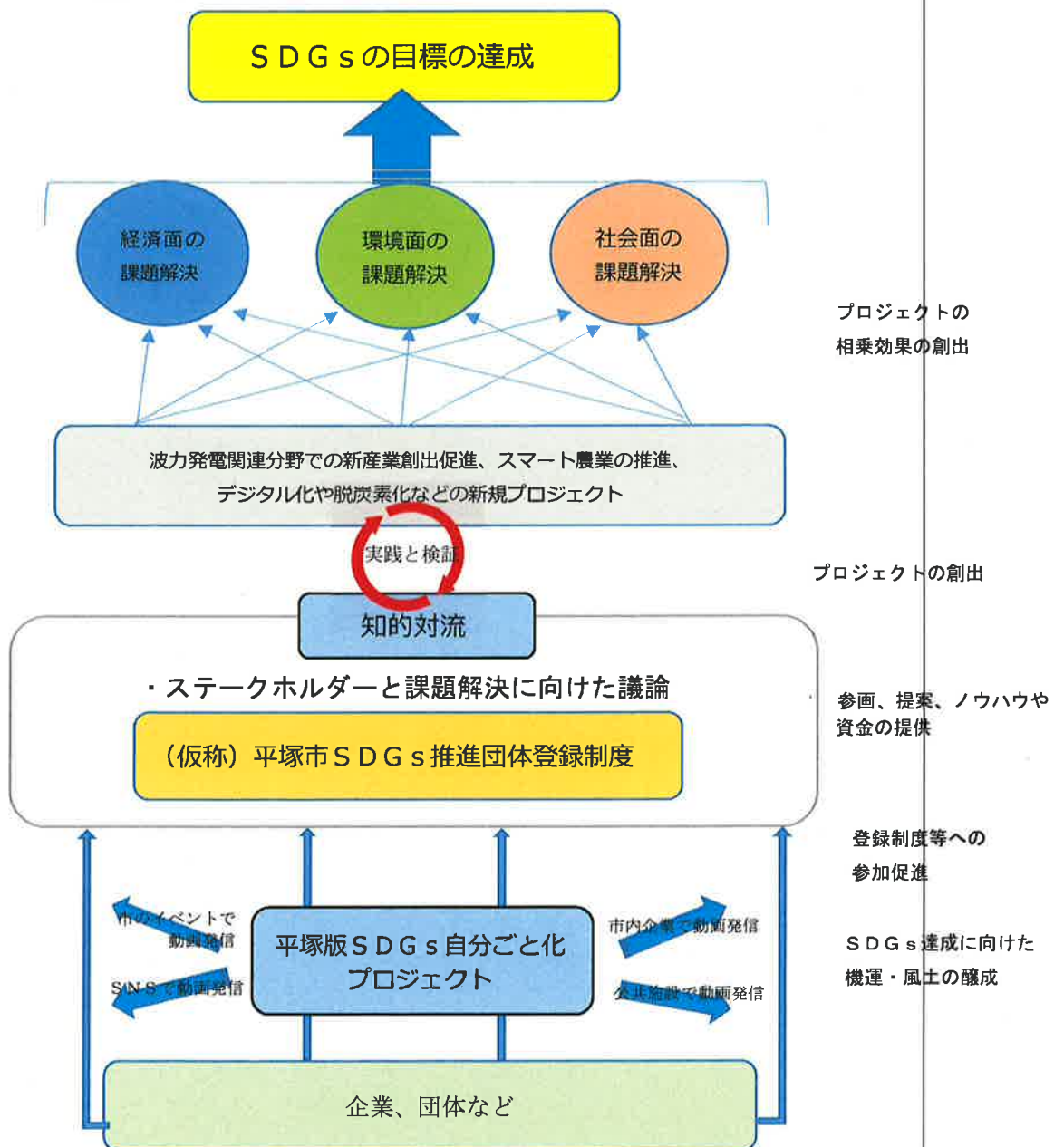
- ・学校版 I S O 「わかば環境 I S O」や「ひらつか C O₂ C O₂ (コツコツ) プラン」を推進し、多くの環境配慮行動を実行する「環境市民」の育成につなげる。
- ・これに加えて、統合的取組である「平塚版 S D G s 自分ごと化プロジェクト」により S D G s の誰一人取り残さないという理念を広め、思いやりや支え合いの気持ちを醸成していくことで、相乗効果として、食品ロスの削減を通じた貧困問題の解決に向けて行動に移す人が増加し、身近に活動している N P O 法人 ██████████ への食品の寄贈が増えることが期待される。

<p>[REDACTED]</p>	<ul style="list-style-type: none">[REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED]
<p>[REDACTED]</p>	<ul style="list-style-type: none">[REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED]
<p>[REDACTED]</p>	<ul style="list-style-type: none">[REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED][REDACTED]

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

市制施行 90 周年を契機にした「平塚版SDG s 自分ごと化プロジェクト」として、市民や市内企業・団体等と連携して平塚版のSDG s 動画を作成し、市が実施するイベントや市内企業、SNS等で広く発信することで、SDG s の達成に向けた機運・風土を醸成していく。高まった機運・風土を活かし、SDG s の目標の達成や本市の地域課題の解決に向けて、企業・団体等と連携して取り組むため、(仮称)平塚市SDG s 推進団体登録制度への登録を促す。登録団体をはじめとしたステークホルダーと課題解決に向けて議論し、知的対流を巻き起こすことで、新たなプロジェクトを創出し、地域課題の解決を目指す。



(将来的な自走に向けた取組)

本事業は、地域の課題解決に向けて、知的対流を活用し様々な事業を展開するため、取り組む事業については、短期的な事業もあれば、長期的な事業も存在する。短期的に取り組む事業については、その必要性を踏まえて、行政による初期投資を行うこととするが、中長期的に取り組む事業については、自律的好循環の形成にも記載した地域内外の企業等との連携や企業版ふるさと納税等を活用するとともに、(仮称)平塚市SDGs推進団体登録制度も活用しながら、協力者を増やしていくことで自走可能なプロジェクトとする。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本事業は、担い手不足の解消や脱炭素社会の実現等に向けて、地域資源をしっかりと生かして、関係者の参画や提案・資金提供などを促しながら取り組むことに加えて、これらの持続可能性・実現可能性を高める仕組み(プラットフォーム)を組み込んでおり、同様の地域特性や課題を抱える地域の課題解決に貢献する可能性が高く、本市の成功事例を展開することは可能であると考えます。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022~2024年度)総額: []千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	[]	[]	[]	[]	[]
2023年度	[]	[]	[]	[]	[]
2024年度	[]	[]	[]	[]	[]
計	[]	[]	[]	[]	[]

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]

(民間投資等)

統合的取組の知的対流の推進の1つとして取り組んでいる「波力発電関連分野での新産業創出促進事業」が、2021年度に[]から地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組み等を活用した寄付対象として選定された。

今後も、統合的取組の推進や地方創生SDGs官民連携プラットフォームのマッチング支援などにより、企業版ふるさと納税等の活用に努めていく。

(8)スケジュール

取組名		2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	知的対流の推進			
	平塚版SDGs自分ごと化プロジェクト			
経済	①-1 カーボンニュートラル技術の実証			
	①-2 就職困難者に対する正規雇用の促進			
	①-3 中小企業等の脱炭素経営の促進			
	①-4 中小企業等へのデジタル化支援			

社会	②-1 障がい者のテレワークによる就労機会の創出	
	②-2 不登校・ひきこもりの若者に対する農作業への支援	
	②-3 フードバンク湘南による食品ロス対策の推進を通じた貧困問題解決に向けた支援	
環境	③-1 電力の地産地消の推進や再生可能エネルギーの導入促進	
	③-2 学校版 I S O 14001「わかば環境 I S O」の実践	
	③-3 地元企業と連携したクールチョイスの推進	
	③-4 ツインシティ大神地区における環境共生都市づくり	

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: みんなでつなぐ、持続可能な未来へ ～子や孫へたしかかな平塚を～ 提案者名: 神奈川県平塚市

全体計画の概要:

2022年度は、市制施行90周年の節目に当たるため、この機会を逃すことなく、SDGsの理念を広めることで、支え合いや思いやりの風土を一層醸成し、更なる市民の力、地域の力を活かしたまちづくりを進めるとともに、現在の潮流であるデジタル化や脱炭素化の進展に合わせ、これまでトレードオフの関係にあった経済活動と環境保全を、本市の産業特性を踏まえた工業と農業の変革を通して、トレードオフの関係に転換する。

1. 将来ビジョン	<p>地域の実態</p> <p>本市は、首都圏に位置しており、各産業がバランスよく調和しているまちであるが、特に工業と農業は、高い生産力を有している。しかしながら、二酸化炭素排出量の産業部門における割合が高くなっており、また、農業従事者の高齢化や減少が進み、耕作放棄地の発生などの課題が見受けられる。</p>		<p>2030年のあるべき姿</p> <p>豊かな自然や文化などを最大限に生かしながら、本市が抱える諸課題に対して、AIやICT等の先進技術を積極的に導入し、新たな価値を創造しながら、日常生活における利便性の向上や地域経済の活性化に取り組むとともに、誰もが健康で活躍できる環境を整えることに加え、脱炭素社会の実現を目指した取組を進めることで、まちの持続可能性を高め、全ての市民が幸せに暮らしている。</p>	
	<p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p>		<p>【経済】地域において中核的な役割を果たす産業を中心に、先端技術の導入や生産性の向上の取組を支援し、地域経済の活性化を図る。 【社会】早期からの健康増進、多様な人材の活躍の場の確保などに取り組み、市民の暮らしの満足度を高め、住み続けたいまちを目指す。 【環境】地球温暖化の防止を図るための対策に取り組むとともに、SDRの定着・実践や食品ロスの削減などを進め、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成を目指す。</p> 	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <p>① 産業の振興とごごづくり ・地域経済キャッシュレス化の推進、市内事業者のEC化の促進など ② 地域資源やデジタル技術を活用した健康づくり ・民間企業と連携した成果報酬型健康教室の推進、データ分析に基づく健康事業の実施など ③ 多様な人材が活躍できる環境づくり ・公民館でのESDの視点による地域教育活動の推進、デジタルバイド対策の推進など ④ 環境にやさしいまちづくり ・ZEHの普及促進、路線バスにおける電気バスや事業用電気自動車の導入促進など</p>		<p>情報発信</p> <p>・平塚市Webページ、広報誌、SNS等での周知 ・各種イベントや図書館での周知 ・市職員を対象とした研修 ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた情報発信 ・姉妹都市と連携した情報発信 ・リトアニア共和国と連携した情報発信</p>	
	<p>普及展開性</p> <p>「民間企業と連携した成果報酬型健康教室の推進」や「環境共生モデル住宅普及パートナーとの連携によるZEHの普及促進」などは、本市独自の取組であるが、ステークホルダーとの連携や地域に存在している資源を有効活用することで、他市町村でも実行できる取組と考える。したがって、これらの取組のステークホルダーとの連携や地域資源の活用方法は、他地域の参考になると考えられ、普及展開性は高いと考えられる。</p>			
3. 推進体制	<p>各種計画への反映</p> <p>1. 平塚市総合計画(改訂基本計画) 2. その他の計画 ・平塚市環境基本計画(2017年～2026年) ・第2期平塚市教育振興基本計画～奏プランⅡ～ ・平塚市産業振興計画2024 ・平塚市下水道事業経営戦略 など 3. 予算編成方針への反映</p>		<p>行政体内部の執行体制</p> <p>本市では、理事者と部長級職員が特定の政策課題に対して、議論する場を設け、この場を活用して考える風土を醸成することで、政策形成に活かしている。SDGs未来都市選定後は、この体制を拡充し、必要に応じて、検討部会として、経済・環境・社会部会を設け、より具体的な取組の議論を進めることで、総合計画実施計画に反映していく。</p>	
	<p>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</p>		<p>・(仮称)平塚市SDGs推進団体登録制度の構築 SDGs達成に向けて、モデル事業を推進するエンジンとして、かつ、統合的取組の持続可能性・実現可能性を高めるため、マッチング機能を持ったプラットフォーム(仮称)平塚市SDGs推進団体登録制度を構築する。当該制度に登録された企業・団体などとSDGsの普及啓発に取り組むとともに、それぞれの資源や知見を活かし、お互いがWIN-WINとなるよう登録団体と本市、または、登録団体間で連携・協力して、地域課題の解決に取り組む。 ・平塚市イクボス宣言企業登録制度の推進 ・神奈川県のパートナー制度との連携</p>	

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 知的対流を活用した脱炭素化・デジタル化推進プロジェクト

提案者名: 神奈川県平塚市

取組内容の概要:

経済・環境・社会分野の課題を解決するために、主に脱炭素化やデジタル化に向けた各種事業を展開するとともに、統合的取組である知的対流を推進することで、事業の相乗効果を生み出し、工業と農業の変革を通して、これまでトレードオフの関係にあった経済活動と環境保全をトレードオンの関係に転換する。

